

令和4年11月24日

分任支出負担行為担当官

下越森林管理署村上支署長

金子 里志

業務名		履行場所		業務種別	業務概要	入札方式
貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務		新潟県村上市貝附 宇福事沢国有林1307に林小班		建設コンサルタント	測量・設計業務	一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格(税抜き)	品質確保基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
6,680,000	5,800,258	令和4年11月17日		群馬県前橋市荒牧町一丁目37番地6 株式会社森林環境コンサルタント		
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期				
6,000,000	令和4年11月	令和5年3月				

○予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり

○予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合

- ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり

- ・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告（測量・建設コンサルタント等業務）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。
本入札に係る契約締結は予算示達がされた場合とします。

令和4年10月14日

分任支出負担行為担当官
下越森林管理署村上支署長 金子 里志

1 業務概要

- (1) 入札番号 第1号
- (2) 業務名 貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務
- (3) 業務場所 新潟県村上市貝附字福事沢国有林1307に林小班
- (4) 業務内容 治山工事に係る山腹工1.09ヘクタールの調査設計
なお、詳細は別途示す「工程別数量内訳書等」のとおり（下記の7の配付資料からダウンロードすることができます。）
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和5年3月24日
- (6) 本業務は、入札を電子入札システムで行う業務である。
なお、電子入札によりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本業務は、入札者の提示する専門的知識・技術・創意等によって、調達価格に比して事業の成果に相当程度の差異が生じるため、業務の実施方針等に係る技術提案等を求め、当該技術提案等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式による業務である。
- (8) 本業務は、予定価格が1,000万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に規定する基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った場合、同令第86条に規定する調査を実施する業務である。
また、調査基準価格を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。
- (9) 本業務は、予定価格が100万円を超え1,000万円未満の場合、落札価格が業務品質確保の観点から下越森林管理署村上支署長が定める価格（以下「品質確保基準価格」という。）を下回った場合、業務の履行にあたり契約相手方に一定の義務を課す業務である。
- (10) 予定価格が500万円を超える業務について、調査基準価格又は品質確保基準価格を下回った入札が行われた場合、技術提案に関する事項の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案に関する事項の「履行確実性」についても評価の対象とする業務である。
- (11) 本業務は、令和4年3月から適用する設計業務委託等技術者単価及び令和4年4月から適用する資材単価等を適用している。詳細は関東森林管理局ホームページを参照すること。
(<http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/aisan/140418.html>)
- (12) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (13) 本業務は、大規模災害に係わる調査業務である。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条に規定する特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日付け建設省告示717号）に基づく森林

評定点のいずれかが60点未満のものは除く。

ウ 下記の3に示す申請書等の提出日に直接的な雇用関係がある者であること。

- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領について」（平成26年12月4日付け26林政政第338号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。
- (11) 調査基準価格又は、品質確保基準価格を下回る価格により契約を締結した場合、入札説明書17又は18で示す受注者の義務を履行できる者であること。
- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書（以下「申請書等」という。）を提出し、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官（以下「支出負担行為担当官等」という。）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (2) 申請書等の提出期限、場所及び方法

ア 提出期限：令和4年10月17日から令和4年10月28日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時から16時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 場所：〒958-0033

新潟県村上市緑町3-1-13

下越森林管理署村上支署総務グループ

電話 0254-53-2151

ウ その他：原則として電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとする。

なお、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、イの場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）で提出すること（締切日時必着。）。

- (3) 申請書等は、入札説明書及び技術提案書作成要領に基づき作成すること。

（技術提案書作成要領及び申請書等の各様式は、関東森林管理局ホームページからダウンロードすることができます。）

- (4) (2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価の方法

ア 技術等に対する得点（以下「技術点」という。）は、(2)に定める各評価項目における評価点の合計とし、技術提案等の内容により最大60点を与える。

ただし、設定した評価項目の最高得点の合計が60点とならない場合は、採点結果得点を60点満点に換算する。

よって、技術点の最大が64点であることから、得られた技術点に60/64を乗じた数値を技術点として与える。

イ 入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）は、入札価格を予定価格で除して得

時まで（12時から13時までを除く。）。

イ 場所：上記3の(2)のイと同じ。

ウ その他：電子データにて配付を希望する者は、未使用のCD-Rメディアを持参すること。なお、配付資料は無料である。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の開始は、令和4年11月15日9時00分、締切は令和4年11月16日10時00分とする。

なお、日時を変更する場合もある。日時を変更する場合は、競争参加資格確認通知書により変更日時を通知する。

イ 紙入札方式により競争入札に参加する場合は、令和4年11月16日9時45分から10時00分までに下越森林管理署村上支署会議室へ持参すること。

ウ 開札は、令和4年11月16日10時00分に下越森林管理署村上支署会議室にて行う。

エ 紙入札方式による競争入札の執行にあたっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び代理人が入札する場合は委任状を持参すること。

オ 入札参加者は、「関東森林管理局署等競争契約入札心得」並びに「暴力団排除に関する誓約事項」について入札前に確認しなければならない、入札書の提出をもってこれに同意したものとする。

6 その他留意事項

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金：免除する。

イ 契約保証金：納付するものとする。

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。

また、公共業務履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

入札説明書の「14入札の無効」によるものとする。

(4) 契約書作成の要否：要

(5) 関連情報入手するための照会窓口は、上記3の(2)のイと同じ。

(6) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(7) 技術提案書の内容のヒアリング

技術提案書の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(8) 技術提案に関する事項の履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

(9) 本業務は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、その詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務

(別添1)

競争参加資格確認結果書

工事(業務)名 貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務

発注機関名: 下越森林管理署村上支署

入札公告日: 令和4年10月14日

競争参加資格確認結果通知日: 令和4年10月31日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社 森林環境コンサルタント 代表取締役 木暮 敏彦	有	
株式会社 森林テクニクス前橋支店 支店長 宮澤 陽一	有	
応用地質株式会社 代表取締役 成田 賢	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

入札執行調書

調達案件番号(第003803014020220004号)		調達案件名称				貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務				
業者名称	技術評価点						入札第1回			備考
	総計	予定管理技術者の経験及び能力	企業の実績、能力、信頼性	業務の実施方針等	技術提案	履行確実性度	金額	評価値	順位	
(株)森林環境コンサルタント	54	25	14	6	9	1	6,000,000	57.257	1	落札
応用地質(株)	50	21	12	6	11	1	6,000,000	53.257	2	
(株)森林テクニクス							6,700,000			

(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日	令和04年11月16日
開札結果は上記の金額の通り相違ありません。	
執行官	金子里志
立会・確認職員	熊倉正昭

令和 4 年度

調査名 貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務

場 所 新潟県村上市貝附

字福事沢国有林1307林班内

検算者		
設計者		

所轄事務所等
関東森林管理局
下越森林管理署
村上支署

調 査 費 集 計 表

調査名 貝附地区(2)災害関連緊急事業測量・設計業務

番 号	区 分	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	設計・計画業務	1	式	-	4,800,000	
2	測量業務	1	式	-	1,880,000	
	計				6,680,000	
	消費税相当額				668,000	消費税率 = 10 %
	計				668,000	
	合 計				7,348,000	
備 考						

調査費積算構成表

No.	1 設計・計画業務		金額	備考	
分類	区分		金額	備考	
3 設計業務・計画作成等業務価格	設計業務・計画作成等業務原価	直接原価	A 直接人件費		
			B 労務人件費		
			C 旅費交通費(乗込・引揚)		
			D 旅費交通費(打合せ旅費・現場旅費)		
			E 電子成果品作成費		
			F 材料費		
			G 機械経費(電算使用料含む)		
			H その他経費		
			I その他直接原価		
			J 細計		
			間接原価	K その他原価	
				L 細計	
	M	設計業務原価計			
	一般管理費等	N 一般管理費等			
		O 端数整理額			
P 細計					
Q	計	4,800,000			

測量費積算構成表

No.	2	測量業務				
分類	区 分		金 額	備 考		
4	直接測量費	A	直接人件費			
		B	労務費			
		C	機械経費			
		D	材料費			
		E	旅費交通費(乗込・引揚)			
		F	旅費交通費(打合せ旅費・現場旅費)			
		G	電子成果品作成費			
		H	その他経費			
		I	その他直接測量費			
		J	精度管理費(技術管理費)			
		K	成果検定費(技術管理費)			
		L	細 計			
		諸経費	M	諸経費		
			N	端数整理額		
	O		細 計			
P	計		1,880,000			

乗込引揚旅費計算書

工種	項目	摘要	1	2	3	4	5	6	10	11	12	15	16	17	18	19	20	乗込旅費計	交通費	合計			
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量記録士						
一般調査業務	A 外業日数																						
	B 移動日の日当								0.000	0.000	0.000												
	C 日当単価	税補正額																					
	D 日当	B*C																					
	E 移動日数																						
	F 技術者賃金																						
	G 乗込引揚費	E+F																					
	H 算定宿泊日数																						
	I 宿泊料	税補正額																					
	J 宿泊費	H*I																					
	K 乗込引揚旅費額	D+G+J																					
	L 普通旅費																						
	採用旅費額																						
解析等調査業務	A 外業日数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000															
	B 移動日の日当																						
	C 日当単価	税補正額																					
	D 日当	B*C																					
	E 移動日数																						
	F 技術者賃金																						
	G 乗込引揚費	E+F																					
	H 算定宿泊日数																						
	I 宿泊料	税補正額																					
	J 宿泊費	H*I																					
	K 乗込引揚旅費額	D+G+J																					
	L 普通旅費																						
	採用旅費額																						
設計・計画業務	A 外業日数		0.000	0.920	1.710	1.710	1.480	2.600															
	B 移動日の日当			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
	C 日当単価	税補正額																					
	D 日当	B*C																					
	E 移動日数			0.25	0.25	0.25	0.25	0.25															
	F 技術者賃金																						
	G 乗込引揚費	E+F																					
	H 算定宿泊日数			1	1	1	1	1															
	I 宿泊料	税補正額																					
	J 宿泊費	H*I																					
	K 乗込引揚旅費額	D+G+J																					
	L 普通旅費																						
	採用旅費額																						
測量業務	A 外業日数											0.000	1.310	4.820	4.400	9.630	0.000						
	B 移動日の日当												0.0	0.0	0.0	0.0							
	C 日当単価	税補正額																					
	D 日当	B*C																					
	E 移動日数												0.25	0.25	0.25	0.25							
	F 技術者賃金																						
	G 乗込引揚費	E+F																					
	H 算定宿泊日数												1	1	1	1							
	I 宿泊料	税補正額																					
	J 宿泊費	H*I																					
	K 乗込引揚旅費額	D+G+J																					
	L 普通旅費																						
	採用旅費額																						
備考	「乗込引揚・現場運行交通費計算書」(現場運行交通費 I 参照) 交通費																						
	旅費区分	宿泊																					
	宿泊料	甲地方																					
	移動日の日当	0.0	日(0.5日単位)																				
	移動日数	0.25	日(0.25日単位)																				
算定宿泊日数	1																						
																		乗込・引揚は、最大のパーティーのみ積算しそのパーティーが他業務も兼務するものとする。 「注」交通費は、最大となる技師の算定宿泊日数で計上することとした。					

打合せ協議旅費計算書

工種	項目	摘要	1	2	3	4	5	6	10	11	12	15	16	17	18	19	20	旅費計(税抜)	マイカー(税抜)	合計	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量船操縦士				
計画業務	普通旅費	A 交通費(往復)※公共																通勤			
		B 移動日の日当																			
		C 日当単価	税補正額																		
		D 日当	B*C																		
		E 移動日数(往復)																			
		F 技術者賃金																			
		G 乗込引揚費	E*F																		
		H 宿泊料	税補正額																		
		J 普通旅費	A+D+G+H																		
		滞在日額旅費	K 滞在日数																		
			L 日当単価(0.5日分)	税補正額																	
			M 宿泊費単価	税補正額																	
			N 滞在日額旅費	(L+M)*K																	
		O 打合せ回数			1	1	1														
P 旅費交通費合計	(J+N)*O																				
設計業務	普通旅費	A 交通費(往復)※公共																通勤			
		B 移動日の日当																			
		C 日当単価	税補正額																		
		D 日当	B*C																		
		E 移動日数(往復)																			
		F 技術者賃金																			
		G 乗込引揚費	E*F																		
		H 宿泊料	税補正額																		
		J 普通旅費	A+D+G+H																		
		滞在日額旅費	K 滞在日数																		
			L 日当単価(0.5日分)	税補正額																	
			M 宿泊費単価	税補正額																	
			N 滞在日額旅費	(L+M)*K																	
		O 打合せ回数			2	2	2														
P 旅費交通費合計	(J+N)*O																				
設計業務	打合せ旅費	A 交通費(往復)※公共																通勤			
		B 移動日の日当																			
		C 日当単価	税補正額																		
		D 日当	B*C																		
		E 移動日数(往復)																			
		F 技術者賃金																			
		G 乗込引揚費	E*F																		
		H 宿泊料	税補正額																		
		J 普通旅費	A+D+G+H																		
		滞在日額旅費	K 滞在日数																		
			L 日当単価(0.5日分)	税補正額																	
			M 宿泊費単価	税補正額																	
			N 滞在日額旅費	(L+M)*K																	
		O 打合せ回数			1	1	1														
P 旅費交通費合計	(J+N)*O																				

現場運行旅費計算書(貝附地区(2))

工種	項目	摘要	1	2	3	4	5	6	10	11	12	15	16	17	18	19	20	現場旅費計	ライトバン経費	高速料金	合計	
			技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量地役職士					
一般調査業務	A 外業日数								0.000	0.000	0.000											
	B 休日補正後	5日を超える場合にA*R																				
	C 滞在日数	B(切上)																				
	D 宿泊費単価	税補正額																				
	E 滞在日額旅費	C*D																				
解析等調査業務	A 外業日数		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000														
	B 休日補正後	5日を超える場合にA*R																				
	C 滞在日数	B(切上)																				
	D 宿泊費単価	税補正額																				
	E 滞在日額旅費	C*D																				
設計・計画業務	A 外業日数		0.000	0.920	1.710	1.710	1.480	2.600														
	B 休日補正後	5日を超える場合にA*R		0.920	1.710	1.710	1.480	2.600														
	C 滞在日数	B(切上)			1	2	2	2	3													
	D 宿泊費単価	税補正額																				
	E 滞在日額旅費	C*D																				
測量業務	A 外業日数											0.000	1.310	4.820	4.400	9.630	0.000					
	B 休日補正後	5日を超える場合にA*R											1.310	4.820	4.400	9.630						
	C 滞在日数	B(切上)											2	5	5	10						
	D 宿泊費単価	税補正額																				
	E 滞在日額旅費	C*D																				
備考	採用宿泊費単価	税補正額																				
	滞在日数計			1	2	2	2	3					2	5	5	10						
		<p>「乗込引揚・現場運行交通費計算書」(現場運行交通費 II-1 参照ライトバン経費) 「乗込引揚・現場運行交通費計算書」(現場運行交通費 II-1 参照高速料金旅費区分 宿泊 休日補正(R)(1.00 or 1.36) 1.00 滞在日数が5日を超える場合、休日補正(R)で滞在日数を補正</p> <p>「注」ライトバン、高速料金は、最大となる技師等の滞在日数で計上することとした。</p>																				